

新生ドイツの研究（Ⅱ）

——統一後に関する政治経済学的分析——

近 藤 智 雄

Study of the New Germany (II)

—Analysis of Political Economy related to After Unification—

Tomoo Kondo

〈序〉

ドイツの国土は北は北海，バルト海の海岸地帯から，南はアルプスまで南北約800キロ，また，東はオーデル・ナイセ川から，西はライン岩板山地まで東西約600キロに及ぶ。これを南から北へ向け，アルプスおよびアルプス前地，中位山地，北ドイツ低地に分けることができる。うちアルプス以外は氷河期の氷蝕などにより，概してなだらかな地形が続いている¹⁾。この単純な地形について，仏の歴史家・地理学者のシーグフリードは「諸民族の魂」の中で次のように描写する。

「ドイツの領域のなかで，ひとをおどろかすことは，地理上の個性がないことである。この面からみたとき，正確に言えば，ドイツという国はない。地理的な枠が欠けている。自然の国境はない。どこで始まり，どこで終わっているかわからない。そのかわりに，こうした条件の中にあって，自分を知らず，国境によって自分を認めようとしなないドイツ民族がいる。……」²⁾

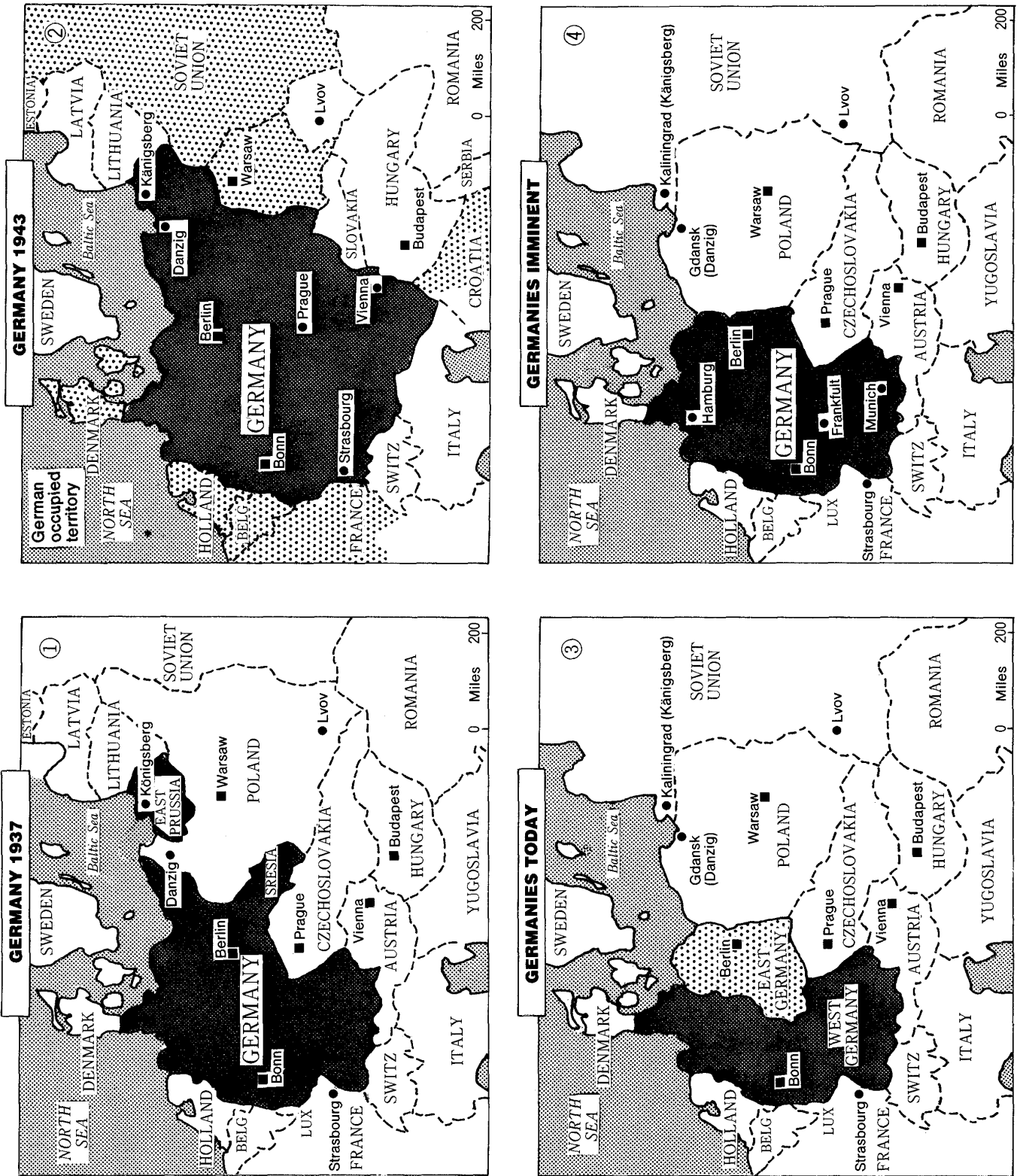
この単純な地形と，中欧に位置する利便な地理的条件は，ドイツ史の盛衰に深くかかわってきた。

ドイツ民族の祖先であるゲルマン人が，この地に定住したのは，B・C1400年ごろだったらしい。以降ローマ帝国の進出や，ゲルマンの大移動を経て，870年東フランク王国が成立，今日につながる歴史が始まる。これに次ぐ神聖ローマ帝国（962—1806）の845年間は，ルター，カルヴィンによる宗教改革や30年戦争を経て，分裂状態を深めた。18世紀には統一国家というよりも，約300の独立国家群の集合体であった。その神聖ローマ帝国は，19世紀初頭ナポレオンの制圧によって崩壊，ナポレオンの失脚後，幾たびか国家統一がドイツの最大の課題となって浮上するのである。

混乱の中で，まず再統一を実現したのは，プロイセン宰相のビスマルクであった。1871年成

図1 ドイツ国境の変遷

①第2次世界大戦前 ②第2次世界大戦中 ③第2次世界大戦後 ④統一ドイツ



(出典) The Economist 1990. 6. 30

立したドイツ帝国がそれだったが、第1次世界大戦（1914-18）に敗れて姿を消す。敗戦後誕生したワイマール共和国は、安定を見ることがなかった。その弱点をついて、やがて1933年ナチス総統ヒトラーが、政権を獲得する。悪名高い「第3帝国」の出現である。このナチス・ドイツが欧州制覇の野望のもと、第2次世界大戦（1939-45）へと突き進み、悲惨な戦禍と国家分断を招いたことはいうまでもない。敗戦後の西独の基本法（憲法）が「全ドイツ国民は、自由な自己決定でドイツの統一と自由を完成するように要請されている」と、自由を強調しているのは、自らの歴史の教訓をふまえつつ、再統一という民族的悲願を表現したものであろう。

1990年10月3日、ドイツ民族の悲願は達成された。東西両独の政治統合＝新生ドイツの誕生である（図1）。西独による東独の併合ともいえるこの再統一については、前稿「本研究（I）」（本学紀要第26号、平成3年7月）に於て、その過程を洗い直し、政治経済学的な分析を試みた。その結果あぶり出されたこの統一達成の構図は、政治判断最優先、経済原則軽視というモデルであった。このため再統一は達成されたものの、その矛盾とツケがその後のドイツ情勢に利子をともなって、重くのしかかっている。一方、両独統一をもたらしたソ連・東欧圏の民主化はさらに進展し、91年8月のソ連保守派のクーデター失敗をきっかけに、ついにソ連自体が崩壊するに至った。激変する国際情勢の中で、新生ドイツが困難にどのように直面し、どう切抜けようとしているのか？ 本稿では両独統一後1年7ヵ月の92年5月初旬時点に立って、マクロの視座から政治経済学的分析と評価を試みるとともに、最後に論者の推論に言及してみたい。

なお、「注」以外の事実関係は、朝日、毎日、中日の記事の引用および論者自身の現地調査によることは、前稿同様である。

1. 揺らぐ政権

1991年10月3日、「国境なき祝宴」と銘打つドイツ統一1周年記念式典が、北部の港湾都市ハンブルクで挙行された。会場の証券取引所には、ワイゼッカー大統領、コール首相ら政府閣僚、与野党代表、連邦16州の市民、学生代表らが参加したが、外国賓客の姿はなかった。席上まず演壇に立ったヘニク・フォシュラウ連邦上院議長は「統一ドイツはナチスの罪を忘れてはいない」と、極右勢力による外国人排斥の風潮を批判した。次いで、リタ・ジュスマート同下院議長は「外国人への攻撃は、ドイツに対する恐怖を再び呼び起こすだろう」と、警告した。式典は、首都ベルリンを避ける形で控え目に企図されたが、この日の会場のムードは、はからずも外人排斥という統一後1年の間に浮上した最大の恥部をさらけ出してしまった。

89年11月9日の「ベルリンの壁」崩壊から90年10月3日の両独統一に至るまでの過程は、たしかにドイツ民族に、熱狂を持って迎えられた。その余波をかつて統一推進者コールが率いるキリスト教民主・社会同盟（CDU・CSU）と自民党（FDP）が、90年12月2日の初の統一総選挙で、圧勝したことは記憶に新しい。しかし、その直後から雲行きはあやしくなった。旧東独

地域支援関連の財政負担が、予想をはるかに上回ることがわかり、国民の不満が失業にあえぐ旧東独から、そのツケを負担する旧西独へと波及してきたからである。とくに、91年2月、財政赤字の増大に苦しむコール政権が、「増税なき統一」の公約をホゴにし、7月からの各種の増税実施を打ち出してからは、不満の声は非難に転じた³⁾。コール政権への支持の凋落ぶりは、統一総選挙後の州選挙に如実に表れている。

コール与党のCDUは91年に入って、首相の地元のラインラント・ファルツ州など3州の選挙で惨敗したが、同9月29日のブレーメン州選挙でも野党の社会民主党（SPD）に敗北を喫した。この結果、旧西独地域10州のうち、8州までSPD主導の政権に奪われてしまった。また、市議会選挙でも野党SPDが主導権を握る都市は、91年7月時点で、人口50万人以上の12都市中10市、25万以上の14都市中11市、10万以上の都市では3分の2にのぼっている⁴⁾。同8月、民間のアレンスバッハ研究所が実施した世論調査結果も、与党の退潮をはっきり裏づけた。それによる政党支持率は、旧西独地域でCDU 36.1%、SPD 40.2%、旧東独地域でCDU 26.4%、SPD 39.2%。これらはドイツの政治地図が、総選挙後ほどなく一変したことを示している。

さらに厄介なのは、その後の政局が難民流入という新たな問題を加えて流動化し、従来のCDU、SPDの対立の構図だけでは推しはかれない、複雑な様相を呈してきたことである。92年4月5日の南西部バーデンビュルテンベルク、最北部シュレスウィヒ・ホルスタイン両州の議会選挙では、外国人排撃を叫ぶ極右政党が躍進し、初めて両州議会に進出を見るに至った。うちバ州では、CDUが第1党の座を維持したものの定数146議席の半数を割り込み、SPDも前回は3ポイント下回ったほか、他の野党も横ばいまたは微増にとどまった。これに対し、極右の共和党は得票率を10.9%の二ケタに乗せて15議席を獲得、CDU、SPDに次ぐ第3党に進出したのである。

一方、SPDの拠点であるシュ州では、極右の「ドイツ人民同盟」が、5%条項⁵⁾を突破する6.3%を記録し、6議席を得て州議会への進出を果たした。同州で88年から単独政権の座にあるSPDは、得票率を前回から8ポイント減らし46.2%に低落、CDUは33.8%で前回はわずかに上回った。両州の選挙結果については、東欧の崩壊で急増する難民と旧東独地域再建にともなう財政難への国民の不満が、極右の台頭に結びついたとする見方が強い。極右共和党のフランツ・シェーンフーバー党首は「われわれの成功は難民急増への国民の怒りを示すもの」と、語っている。総選挙後の政治地図の変化は、ここに至って第2のターニングポイントを迎えたともいえる。

苦境にあえぐコール政権に、さらに追い打ちをかけたのが、人事をめぐる政権内部の混乱である。とりわけ、92年春以降の相つぐ閣僚の辞任は、連立与党内部の亀裂の深さを露呈した。閣僚ではまず3月31日、シュトルテンベルク国防相が、議会決議を無視してトルコへの武器輸出を認めた責任を問われ、辞任する。次いで4月27日、ゲンシャー外相とコッセルフェルト保健相が、それぞれ辞任するに至った。うちゲンシャー（FDP）は、23年間閣僚を務め、うち18

年間は外相としてらつ腕を振るい、歴史的なドイツ統一を果たした人。世界でも最古参の外相で、いわばコール政権の支柱だっただけに、内外に衝撃が走った。辞任の理由については「民主主義には時間的な制約もある」と多くを語っていない。ハッセルフェルト保健相の辞任は、側近が東側のスパイだったことが発覚して、責任を取ったものである。

混乱はその後も続いた。翌28日、ゲンシャーの後任外相候補を決める FDP の執行委員会兼議員団総会が、投票の結果、同候補にクラウス・キルケン法相を選出、前日の役員会の決定を覆してしまったのである。役員会は同候補としてシュウェツァー建設相（女性）を推薦していた。総会はこの推薦をク氏63票対シュ女史25票の大差で葬った。原因は FDP 内部の派閥争いとみられる。連立与党内部の混乱が続く中、旧西独地域では同27日、公共部門の賃上げ交渉が決裂し、労組が18年ぶりの大規模な無期限ストに入った。統一の`宴のあと、のツケは、コール政権にとって日を追うごとに重荷になっている。

2. 赤字財政

コール政権を悩ます難民流入問題は、どのようにして浮上してきたのか？ これには前後の経済社会情勢が深く関わっている。統一後のドイツ経済は、社会主義指令（命令）経済によって荒廃した旧東独地域の復興を、軸に展開してきた。これが当初から膨大な財政支出を伴う事業であることは、前稿で詳述した。ここでは統一翌年の91年以降の状況を、中心に眺めてみよう。

連邦政府の旧東独への財政支出は、91年も膨張を続けた。ドイツ通信社 DPA の報道（91年8月2日）によれば、91年の公約支出総額は2000億 DM（約15兆6000億円）。これは当初予算分1564億 DM に、地方政府の負担、鉄道・郵便事業の赤字負担など公的な支出をすべて加えた額という。このため、連邦統計局の統計では、91年の財政赤字は868億 DM と旧西独 GNP の3.3%を占め、戦後最高を記録した。ちなみに90年の同赤字は463億 DM。歯どめなく増大する財政支援にどうを煮やした連銀⁶⁾は、同11月5日「この状態をいつまでも放置したら、世界第2の準備通貨マルクの権威が薄れ、世界に深刻な影響を与える」と、連邦政府に警告を発している。

しかし、旧東独への財政支援は、92年もさらに膨張しそうな見通しにある。92年3月の連銀の月報によれば、同財政支援は92年1800億 DM に達し、91年の1390億 DM を大きく上回る。これは旧西独 GNP の6.6%にも相当する。92年の財政支援は、このほかドイツ統一基金、旧西独の地方政府による支援など、計2180億 DM（91年1700億 DM）が見込まれる。これから旧東独での連邦税収入などを差引いた実質の資金移転額でも、1800億 DM になる⁷⁾。こうした状態が続くと、さらなる増税が必要になるとして、同月報は再び連邦政府に財政支援の段階的縮小の必要性を、強く指摘した。

一方、旧東独復興の柱は、通信・運輸交通等のインフラストラクチャーの整備と、地域約

8000の人民所有企業（鉄道，郵便，電力，地方自治体経営を除く）の民営化である。うち企業の民営化を推進する信託公社によると，91年8月末現在，3380企業を民営化した。うちわけは，東独の旧経営者による自立が500，旧西独企業による買収2700余，外国企業による買収150余など。旧西独・外国企業は食料，機械，自動車などの分野に進出，小売・流通業は100%民営化された。その半面，施設が老朽化し競争力の劣る企業700は閉鎖せざるをえなかった。企業の民営化はその後も着々と進み，91年末現在で5120社⁸⁾にも達している。

いずれにしても，企業の閉鎖や，民営化による合理化には，大量な労働者の解雇を伴った。連邦雇用庁の集計では，91年10月の旧東独地域の失業者は前月比2万人増の104万8500人，失業率は2ポイントふえ11.9%に上昇した。旧西独地域の失業率は前月同様5.4%だった。この雇用状態は，92年に入るとさらに悪化する。同1月の旧東独の失業者数は，前月より30万5700人多い134万3000人，失業率は16.5%に急上昇，統一後最悪となった。注目すべきはこの時点で旧西独も，景気低迷の影響を受け，失業者数が前月比14万4000人増の187万5000人に拡大したことである。この結果，全ドイツの失業者数は321万8千人と，統一後初めて300万人の大台を突破した。連邦政府は92年の旧東独の平均失業率をさらに多い17%と予測，労働市場の崩壊は年半ばまで続くの見込んでいる。

この旧東独の失業者の増大は，旧西独への移住を誘発した。労働省によると，90年7月の通貨統合以降1年間に，より条件のよい職場を求めて西へ移住した者は約40万人。また，旧両独の国境を越えて，西へ通勤する者が25万人にのぼる。半面，運よく東で職を得ても労働者の平均賃金は西の週給829DM（約6万6000円）に対し，415DM（約3万3000円）と2分の1。東の公務員140万人の賃金は，91年春西の60%に抑さえられ，反発した公立病院の医師，看護婦らが大量して西へ流出する騒ぎもあった。前記の外国人排斥問題は，こうした西の財政難と，東の失業者増大に伴い派生した現象で，住民のストレスと，彼らに職場を奪われるとの危機感が，背景にあることは間違いない。

連邦憲法検査庁の発表によれば，91年1－8月の全国の外国人襲撃件数は，殺害4，放火88，傷害169，著しい器物損壊200件⁹⁾。これらを煽動するのは，頭をツルツルに剃ったスキンヘッドあるいはネオナチと呼ばれる極右の若者たちである。東で目だつ外国人は，旧東独政府が導入したモザンビーク，ベトナムなど友好国の労働者だが，統一後もその多くは残留している。一方，ドイツ経済研究所（ケルン）によれば，89年から91年6月までに全国に流入した外国人は，160万人を記録した。基本法（憲法）では，亡命権を保障しており，彼らの多くは第二次大戦中，ソ連・東欧に移住し，帰国してきたドイツ系住民である。が，トルコ，ユーゴ，イタリア等からの出稼ぎ外国人も目だち，旧西独地域では彼らが襲撃の対象にされている。際限のない外国人流入に音を上げたコール政権は，野党の合意を得て91年9月，ついに外国人の流入制限に踏切った。それは基本法を改正することなく，「政治的迫害のない国」からの難民は，国境で追いかえずというものである¹⁰⁾。それが問題解決に程遠いことは，先の経過を見れば明らかであ

ろう。

3. 高金利政策

旧東独の復興事業は、好調な旧西独経済を支えにスタートした。ところが、その支えの経済にも、91年秋口からかげりが見え始めた。連邦統計局やIFO研究所（ミュンヘン）、IMFなどの統計を総合すると、91年の統一ドイツの実質経済成長率は1.2-1.5%。うち旧西独地域は3.2%、旧東独地域はマイナス20%となっている。このうち旧西独は前年の4.5%から大幅のダウンとなったが、とくに91年第4四半期は前年同期比0.6%で、87年第2四半期以来最小の伸び率であった。国民総生産（GNP）は、2兆2070億DM（225兆円）。うち旧西独分が全体の93.1%を占め、旧東独は残りのわずか6.9%分、1930億DM（15兆余円）に過ぎなかった。

景気の後退は、90年に高成長をもたらした「統一特需」が一腹し、世界的なりセッション（景気後退）の影響も出始めたためである。まず、外需を中心に製造業受注が低下に向かい、秋口からは内需も急速に落んだ。このため、91年12月の鉱工業生産は、前月比で3%のマイナスを記録するに至った。これらの状況を反映して統一ドイツの貿易収支は、91年4月、10年ぶりに赤字に転じた。ちなみに同月の貿易収支は輸出539億9000万DM、輸入553億8000万DM、差引き14億DMの赤字。これは輸出が停滞する一方で、旧東独の需要増大により輸入が大幅に伸びたためである。結局、91年の貿易収支は黒字208億DMと、前年の1074億DMの5分の1以下に激減した。そのうえ「湾岸戦争協力費」（91億DM）などの出費が重なり、経常収支は一挙に342億DMもの赤字に転落してしまった。

もっとも、91年の旧西独地域の実質経済成長率3.2%は、他の先進各国と比較すれば高水準にあり、「景気減速は異常な「統一ブーム」後の反動にすぎず、現実には過熱した景気を抑制するための意図的な金融引締め策が効果を表しはじめたもの¹¹⁾」という覚めた見方もある。

しかし、景気の減速が進む中で、連銀はなおもインフレ懸念を理由とした高金利政策の立場を堅持している。91年12月20日には公定歩合を0.5%アップの8.0%、ロンバートレート（債券担保貸出し金利）を同9.75%とする引上げに踏切った。政策金利の引上げは同8月16日以来4ヵ月ぶりであり、これによりドイツの公定歩合は、第2次大戦後最高水準となった。

利上げの背景としては、91年の実質6%を超える高率の賃上げ、同7月実施の増税等の影響による物価上昇圧力が続いていたことなどである。旧西独のインフレ率は同6月、年率で4.5%、2度の公定歩合引上げ後の92年に入っても、2月同4.7%、3月同4.8%と高止まっている。また、通貨供給量も91年12月にM₃¹²⁾ベースで年率9.5%の大幅増となっており、92年4月15日、イシング連銀理事は「現在の高金利の効果をいうには、まだ時期が早すぎる」と、当面利下げの可能性がないことを強調した。これはドイツの公定歩合の引上げで、米国の公定歩合3.5%（日本3.75%）との金利差が4.5%にも拡大し、協調利下げの圧力が加わることを意識し、予防線

を張った発言である。この高金利政策の影響により DM の対ドル替為レートは、91年半ばの 1 ドル=1.78DM を安値の底に、91年末同1.59DM、92年同1.64DM と高値に推移している。半面高金利政策は、低金利により景気回復のテコ入れをはかる米国との摩擦要因になりうる危険をはらんでいよう。

一方、インフレの動向にかかわる92年の賃上げ交渉は、1月31日の鉄鋼労組のスト権確立で火ブタを切った。連邦政府や連銀は賃上げ率を5%以下にとどめるべきだと警告したが、結局ストを回避するため、一時金を含め6.35%の高率の妥結となった。これが連邦政府には痛手になった。4月27日には交通、郵便など公共部門の労働者200万人が連邦政府の提示した4.8%のベアを拒否して、無期限ストに突入、74年以来18年ぶりの大混乱に陥ってしまった。5月7日になってやっと妥結にこぎつけたものの、賃上げ率は5.4%の高率にのぼり、ウルフマチノス公務員・運輸交通労組委員長が「われわれは政治的勝利を得た」と、勝利宣言するに至った。この賃上げにより、公定歩合の引下げは当面遠のいたとする観測が強い。G7、サミットなどでの米国の圧力で、あるいは譲歩の局面があるにしても、連銀はインフレ圧力が強まれば、再度の利上げに動くであろう。ただ、ドイツの利上げはEMS（欧州通貨制度）との関係で英、仏、伊など加盟国がとぼちりを受けるので、安易には動けない。厳しい選択を迫られることになる。

こうした経緯の中で92年の展望はどうなってくるのか？ 91年10月時点で5大経済研究所は、92年の実質経済成長率を旧西独2%、旧東独12%と予測した。また、政府は92年1月時点で旧西独1.5%、旧東独10%と見積もっている。旧東独経済のマイナスからの急浮上は、夏ごろを転換点に「建設分野がけん引車になって景気を押し上げ、雇用の場も徐々に増大する」（ فرانケ連邦雇用庁長官）との見通しに基づくものである。92年の旧西独の実質経済成長率については、その後92年4月21日、5大経済研究所が2%から1%へ下方修正するに至った。ただし、それも賃上げ率がインフレ率を下回る5%以下の条件つきだから、公務員ストの高率の妥結によりご破算になった。成長率の東高西低という明暗逆転の構図は実現するとしても、先行きの見通しは不透明である（表1）。

4. EC 統合の進展

国内問題が混迷の度を深める中で、コール首相は90年1月10日、年頭の記者会見で抱負を述べた。この中で指摘した新年の重要課題は、①旧東独地域の経済発展②競争力のある工業国としてのドイツの地位の確立③欧州統合推進④東欧諸国の改革支援⑤国際化社会におけるドイツ——の5点である。両独統一のさい唱えた「統一ドイツは東、西欧州の架け橋」のキャッチ・フレーズを、具現化した政策としてみるべきであろう。

表1 GNP成長率の予測

(単位：%，カッコ内は増減額，10億 DM)

	旧西ドイツ		旧東ドイツ		統一ドイツ	
	1991年	92	1991年	92	1991年	92
個人消費	2.4*	2.0	4.0	4.5	3.0	2.0
政府支出	1.2*	1.5	1.0	-5.0	0.5	0.5
資本投資	7.0	2.5	34.0	31.0	9.0	5.5
設備投資	10.1*	3.5	74.5	40.0	15.0	8.0
建屋投資	4.0*	1.0	5.5	20.0	4.0	3.0
在庫投資	(2.0)	(-2.5)	(18.4)	(-5.5)	(19.8)	(-8.0)
経常海外余剰	(0.5)	(-6.5)	(-91.5)	(4.5)	(-74.3)	(1.0)
輸出	11.8*	4.0	-7.5	15.0	-3.0	3.5
輸入	11.5*	5.0	79.5	2.0	7.0	3.5
実質GNP	3.2*	1.5	-20.0	12.0	1.5	2.0
実質国内需要	3.0	1.5	14.5	5.5	4.5	2.0

(注) *連邦統計局速報値

(出典) ifo, *Wirtschaftskonjunktur*, 91. 12

たしかにコール政権は、統一達成後も引続き外交に積極的であった。とりわけ、ソ連、東欧への接近が目だった。政府は統一達成前後にソ連、ポーランド、チェコスロバキアと相つぎ友好善隣条約を締結したが、91年10月9日にはブルガリア、92年2月6日にはハンガリーと同条約を結び、その輪を広げた。また、ゴルバチョフ・ソ連大統領が辞任を表明した翌日の91年12月26日、いち早くロシア連邦を承認、ウクライナをも認知した。これより先の同23日には、ユーゴスラビアからの独立を宣言したクロアチア、スベロニア両共和国を承認している。このときは欧州共同体 (EC) 加盟12ヵ国外相会議が、ユーゴ各共和国の人権尊重、少数民族の権利擁護などの原則順守が確認されれば、92年1月15日に承認するとの申合せが、成立したばかりだった。コール政権がその申合せに先がけて、両国の承認に踏切ったのは、ユーゴ問題解決へ向けての主導権を狙ったという見方もできる。

もともとドイツは中欧に位置し、東欧に接するという地政学的に特異な条件を持つ¹³⁾ソ連・東欧の混迷を放置すれば、難民が大量発生し、その多くが国内に殺到しかねない。現に88年10万人、89年12万人、90年19万3000人、91年推定22万人の難民が、ユーゴなど外国から流入している。90年は、西欧15ヵ国における庇護申請のうち、ドイツの占める割合が46%にもものぼった¹⁴⁾。前述したようにさらなる難民の流入防止は大きな政治課題なのである。積極的なソ連・東欧外交もその解決策の一端を担っているわけだ。また、ロシア連邦、ウクライナの承認は、核管理体制の早期確立へ寄与する狙いも含んでいる。

次に独仏枢軸で進めてきた EC にも、大きな進展と変化があった。91年12月11日、オランダのマーストリヒトで開催中の EC 首脳会議は、EC 統合の基礎となったローマ条約改正案を採択したが、これによって EC の通貨・経済同盟、政治同盟を含む「欧州同盟」が発足し、EC

は統合の度を著しく高めた新段階に突入したのである。具体的には、ECが従来の経済共同体にとどまらず政治、外交、防衛、社会などあらゆる面で共同化をはかることを、宣言している。スケジュールとしては、92年末 EC 市場統合完成、93年1月 EC と欧州自由貿易連合 (EFTA) との共同市場「欧州経済領域」(EEA) 開始、94年1月「欧州通貨機構」(EMI) 設置、96年欧州中央銀行制度」(ESCB) の創設準備、99年1月までに単一通貨 (ECU) 導入——など。まさに東西両独統一の「拡大版」である。また、安全保障政策では、北大西洋条約機構 (NATO) が欧州を、西欧同盟 (WEU)¹⁵⁾ が欧州域外を役割分担するとしている。

上記のスケジュールのうち、「欧州経済領域」(EEA) については、92年5月2日、ポルトガルのオポルトで、EC 12カ国と EFTA 7カ国の間で正式に調印された。これにより93年1月の EC の市場統合に合わせ、モノ、資金、サービス、人の域内移動自由を原則とした合計消費人口3億8000万人の世界最大の共通市場が誕生することになる。これは EC にとって、大きな変身である。何故なら従来12カ国に限定してきた EC が、結局フォートレス (要塞) を築き切れず、ここでメンバーを拡大していく方向へ、路線転換したことを意味するからだ。これにより EFTA 以外のトルコ、ハンガリー、チェコ、ポーランド、ウクライナなど東方諸国が、いずれは「欧州経済領域」に加盟していく流れが方向づけられたことになる。その意味でも、欧州の東西の接点に位置する統一ドイツ、とりわけ首都ベルリンの存在が、ますますクローズアップされてきたといえよう。

5. 実験の結果

ふりかえってみると、89年11月9日の「ベルリンの壁」崩壊以降、90年10月3日の統一達成までの間、最も動揺したのは EC 加盟国の首脳や幹部たちであった。統一へ向けてのコール西独首相の動きが急ピッチ、しかも EC 諸国との事前協議なしの独断専行であったため、EC をほうり出すのではないかと疑ったのである。統一の動きが第2次大戦の悪夢と恐怖を、呼び覚ましたせいもあった。コールは「EC のワケ内での統一」を繰り返し唱えたが、信用されなかった。最も激しく反発したのはサッチャー英首相で、統一後の東独の EC 加盟について次のようにいい放った。

「自動的にメンバーになれると思ったら大間違い。ナチズムと Kommunismus しか知らなかった国を入れるなど欧州統合に逆行する」

サッチャー首相は、その後も統一の妨害に回ったが、結局これらの動きが国内で不評をかい、90年11月22日、突如辞任してしまう。

また、ミッテルラン仏大統領も徹底したドイツ封じにかかった。東独の西部国境問題でポーランドを支持したほか、加盟国をさそってドイツ包囲網を築いた。もともと EC の統合は独仏の枢軸に、英が対抗する構図で推進されてきたが、ここに至って独仏の「同床異夢、ぶりが露

呈したのである。ただ、ドロール EC 委員長以下 EC 委員会が、当初から統一の動きを冷静、適確に分析していたことは、論者の入手した資料¹⁶⁾でも裏づけられる。その後の EC 統合の進展は、結局この EC 委のビヘイビアと、強い DM が EC の実質上の基軸通貨になってきたという現実によるものであろう。そして EC の拡大路線への転換は、結果的には「東西の架け橋」を唱えたコール首相の思惑どおりになった。これをコールの外交的勝利と位置づけても、間違いはあるまい。

さて、前稿「本研究 (I)」の分析で明らかにされた統一達成のモデル——政治判断最優先、経済原則軽視——は、統一後も有効に作用しただろうか？ 本稿は統一後 1 年 7 ヶ月の時点に立って、事後の経緯を多角的に分析してきた。その結果、得られた解答は、このモデルはすでに有効期限を失し、分解寸前にあるという事実である。つまりコールは「優先」した「政治」の波及効果の余熱に事後も恵まれる一方で、皮肉にも「軽視」した「経済」の逆襲により、「政治」生命を脅かされつつある。ともかく「コール式統一モデル」の実験は、終わったのである。統一ドイツでは 94 年、第 2 回の総選挙が予定されている。コール与党の CDU の苦戦は免れまい。しかし、仮りに野党 SPD が勝利したとしても、コール式外交パターンは継承されるであろう。東方外交はコールが実験によって成功を証明したところであり、もとをたどれば SPD 出身のブランド元外相（のち首相）以来の伝統だからである。

〈結〉

統一ドイツ誕生の構図をマクロの視座から洗い直してみると、その背景が明確になってくる。まず 1985 年 3 月のゴルバチョフ・ソ連書記長の登壇によるペレストロイカ政策があり、それが東欧の民主革命の引き金になった。この革命のシンボルが、1989 年 11 月 9 日の「ベルリンの壁」崩壊である。ドイツ統一の実現と、東西冷戦構造の消滅は、その果実といえよう。引続いて起こるソ連邦の崩壊は、ゴルバチョフにとっては皮肉な「ブーメラン」となったが、やはり必然の結果といわざるを得ない。そして冷戦解消後の欧州の安全保障は、全欧安保協力会議 (CSCE) に収斂しつつある。ただ、これは欧州地域に限った新秩序の動きである。台頭する民族主義、湾岸戦争などの局地紛争、南北問題……。世界全体の新秩序の姿は、なかなか見えて来ないのが現実である。

しかし、この視座を経済の側面に置きかえてみると、若干事情が変わってくる。東欧の民主化、両独統一、ソ連の崩壊と続く一連の動きは、明らかに「社会主義指令（命令）経済」に対する「資本主義経済」の勝利を意味した。その結果ドイツ統一後の欧州経済は、旧ソ連・東欧圏をも含めて、EC を中心とする「欧州経済領域」(EEA) へ、急テンポで結集を始めている。これにロシア共和国が加盟すれば、ユーラシア大陸を縦断する広大な単一市場の経済共同体が成立しよう。その中心となる EC で、実質的に基軸通貨の役割を果たしているのは DM である。

とすればこれは、大マルク圏の実現をも意味する。

このように世界経済には地域主義、保護主義が台頭、ブロック化が進んでいる。ECのスタートの目標自体が、`欧州の復権、にあった。EEAの誕生もその延長線上にある。これに対抗して米、加、メキシコの三国も、北米自由貿易協定 (NTFTA) によるブロック経済の構築をはかっている。その規模は人口、GNPでECに匹敵する。3極構造といわれるものの、日本単独では各ブロックの2分の1以下の規模に過ぎない。2極+アルファになりかねないのである。一方、これら欧米先進国の動きに対しアジアでは、90年12月、マハティール・マレーシア首相が、東アジア経済会議構想 (EAEC) を提唱した。これはASEAN 6カ国、日本、韓国、中国、台湾、香港を含む経済圏構想である。が、除外された米、豪、ニュージーランドの猛反発で、進展していない。日本はこの構想に対米関係を配慮して慎重な姿勢だが、欧米経済のブロック化でガット (関税貿易一般協定) 体制が揺らぎつつあるときだけに、黙殺は適切ではあるまい。

では、欧州、北米両経済ブロック間の関係は、どうなっていくのか？ これに答えるには、統一ドイツ誕生前後にあふれた欧米人の本音の声を紹介するのが、適切であろう。まず、90年9月24日付の中日新聞朝刊は、英国の通信社「デーリー・テレグラフ」のつぎのような配信を掲載した。

「サッチャー英首相はチェコスロバキア議会での演説の中で、欧州共通の家の対象を`大西洋からウラルまで、から`米西海岸からソ連極東地域まで、へと拡大し、ここに広大な民主主義の地域が誕生するのだ、との概念を示した」

`欧州共通の家、はゴルバチョフ・ソ連大統領が言い出した言葉で、ミッテルラン仏大統領もしばしば同趣旨の発言をしている。また、これより先、西独の有力な週刊誌「シュピーゲル」に「サンフランシスコからロンドン、パリ、ベルリンを経由してウラジオストクに至る白人の経済共同体」¹⁷⁾という比喩が載っている。サッチャー演説には「白人」という言葉はないものの、全く同趣旨の意味であろう。その理由は、前記シュピーゲル誌の以下の記事が示唆してくれる。

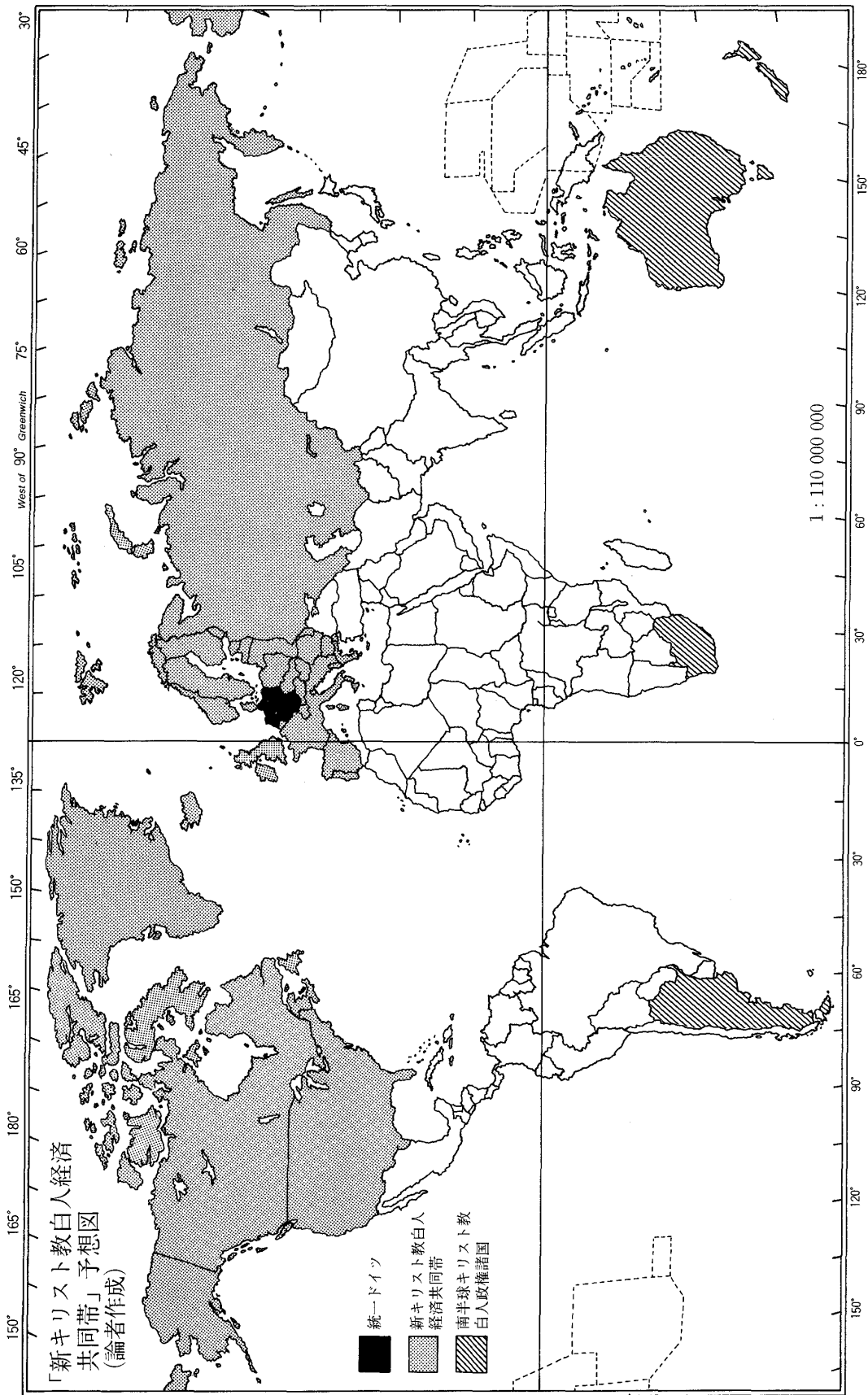
「ブリュッセルのEC職員は1979年のある報告書でこう嘆いている。`日本人は兵士のように出撃し、EC内の産業に混乱を引き起こした。」¹⁸⁾

「日本人が望んでいるのは買うことでなく、ただ売りたいだけだ」¹⁹⁾

「ヨーロッパ人、アメリカ人は、もはやそう遠くない将来に日本工業帝国の植民地になるのでは、という美しからぬ見通しに直面しつつある」²⁰⁾

「資本主義経済のアメリカの中心地、ウォールストリートさえ……黒い髪に細い目をした愛想のいい小柄な男たちとますますひんぱんに出会うようになった」²¹⁾

「アメリカ人、ヨーロッパ人は、昔も今も文化と歴史を通じて結びついている。こうしたキリスト教西洋社交会のクラブにあっては、独自の伝統、欧米とは別の価値感を持った日本人は他の星から来た生き物に見えてしまう」²²⁾



(出典) 論者作成

つまり統一ドイツの出現は、欧米人に北半球の上方を一周する「新キリスト教白人経済共同帯」(仮称)の形成を、想起させたといえることができる(図2)。そしてそれは「日本叩き」を「日本はずし」へシフトさせるものである。となれば、日本政府のカジ取りは、対米追随や、CSCEへの準加盟の推進、つまり欧米偏重のみの政策では針路を誤ろう。この場合、日本型経営の変革を訴えた「盛田論文」²³⁾も注目されるし、第3の道もあろう。マハティールの東アジア経済会議構想に、あえて言及した理由もそこにある。それにしても、マハティール構想のエリアは、かつての「大東亜共栄圏構想」とほぼ一致する。驚きを禁じ得ない。統一ドイツの地理的条件といい、世界を政治経済学的に分析する場合、経済はボーダーレスとはいえ、地政学、民族学的側面をも考慮することが今後の課題となろう。

注

- 1) 『日本大百科全書16』, 小学館, 1987. 7, PP. 489, 492
- 2) 望田幸男・三宅正樹編, 『概説ドイツ史』, 有斐閣選書, 1982. 1, PP. 1, 2
- 3) 近藤智雄, 「新生ドイツの研究(I) - 「統一」に関する政治経済学的分析」, 『東海学園女子短期大学紀要第26号』, 1991. 7, P. 116
- 4) 仲井斌, 「若返りで再生賭けるドイツ社民党」, 『エコノミスト』, '91. 7. 30, P. 53
- 5) 得票率5%未満の政党は、議席を保持できないとする規定
- 6) ドイツ連邦銀行=Deutsche Bundes Bank。日銀に相当する中央銀行
- 7) 91年の財政支援金額の数値に誤差があるのは、統計時点の違いによる
- 8) 馬場厚子, 「景況逆転した東西ドイツ」, 『エコノミスト』, '92. 4. 27, P. 68
- 9) 田村光彰, 「外国人排斥にみる統一ドイツの苦悩」, 『エコノミスト』, '92. 2. 4, P. 66
- 10) 田村光彰, 前掲論文, PP. 66-68
- 11) 馬場厚子, 前掲論文, P. 68
- 12) ドイツの場合, $M_3 = \text{流通現金} + \text{要求払預金} + \text{定期預金 (1 ヶ月以上 4 年未満)} + \text{法定解約告知付貯蓄預金}$
- 13) 〈序〉参照
- 14) 仲井斌, 「南から、東から難民が…」, 『エコノミスト』, '91. 10. 8, P. 71
- 15) ブリュッセル条約(1948)を拡大修正し、54年に結成された外相レベルの軍備管理諮問機関。英、仏、伊など西欧9ヶ国が加盟
- 16) 欧州共同体日本政府代表部内部資料, 1990. 4. 27
- 17) 『Der Spiegel』, 1989. 12. 25, P. 18
- 18) 同上, 1989. 11. 6, P. 186
- 19) 同上, P. 172
- 20) 同上, P. 174
- 21) 同上, P. 176
- 22) 同上, P. 180
- 23) 盛田昭夫, 「「日本型経営」が危ない」, 『文芸春秋』, 1992. 2. 1, PP. 94-103